

平成 22 年 11 月 30 日
大臣官房統計情報部賃金福祉統計課
課長 木塚 欽也
補佐 和田 博幸
(担当・内線) 賃金第二係(7653)
(電話代表) 03(5253)1111
(夜間直通) 03(3595)3147
(F A X) 03(3502)2797

平成 22 年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況

目 次

調査の概要	1 頁
利用上の注意	2 頁
主な用語の定義	3 頁
結果の概要	
1 賃金の改定の実施状況	5 頁
2 賃金の改定額及び改定率	6 頁
3 定期昇給制度、ベースアップ等の実施状況	7 頁
4 賃金カットの実施状況	9 頁
5 賃金の改定事情	10 頁
6 賞与の支給状況	11 頁
7 労働組合からの賃上げ要求状況	13 頁
8 労働組合からの賞与の要求状況	15 頁
統計表	17 頁

平成22年賃金引上げ等の実態に関する調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/>)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、民間企業（労働組合のない企業を含む）における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法、改定に至るまでの経緯等を把握することを目的として実施している。

2 調査の範囲

ア 地域

日本全国

イ 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による次の15大産業。

鉱業，採石業，砂利採取業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，郵便業，卸売業，小売業，金融業，保険業，不動産業，物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，宿泊業，飲食サービス業，生活関連サービス業，娯楽業，教育，学習支援業，医療，福祉，サービス業（他に分類されないもの）

※ 生活関連サービス業，娯楽業は，その他の生活関連サービス業の家事サービス業を除く。

※ サービス業（他に分類されないもの）は，外国公務を除く。

ウ 調査対象

主たる事業が上記イに掲げる産業に属する会社組織の民間企業で、製造業及び卸売業，小売業については常用労働者^注 30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業のうちから産業別及び企業規模別に抽出した 3,492企業を対象とし、平成22年1月から12月までの1年間の常用労働者の賃金改定について調査したものである。

注：この調査では、「常用労働者」とは雇用期間を定めず雇用されている労働者をいう。

3 調査事項

ア 企業の属性

イ 賃金の改定に関する事項

ウ 賃金の改定事情に関する事項

エ 賞与支給に関する事項

オ 労働組合との交渉経過

4 調査の実施時期及び方法

平成22年8月に郵送調査により実施した。

5 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部

6 有効回答率

回答企業は 1,995社で、有効回答率は 57.1%であった。

利用上の注意

1 本概況の集計結果

本概況は、調査対象のうち、常用労働者100人以上の企業（対象企業数 3,175社、有効回答 1,818社、有効回答率 57.3%）について集計したものである。

2 調査の実施時期

平成21年より8月に調査を実施している。平成20年以前は9月に調査を実施していたので、比較の際は留意されたい。

3 統計表に用いている符号

「0.0」 …… 表章単位未満

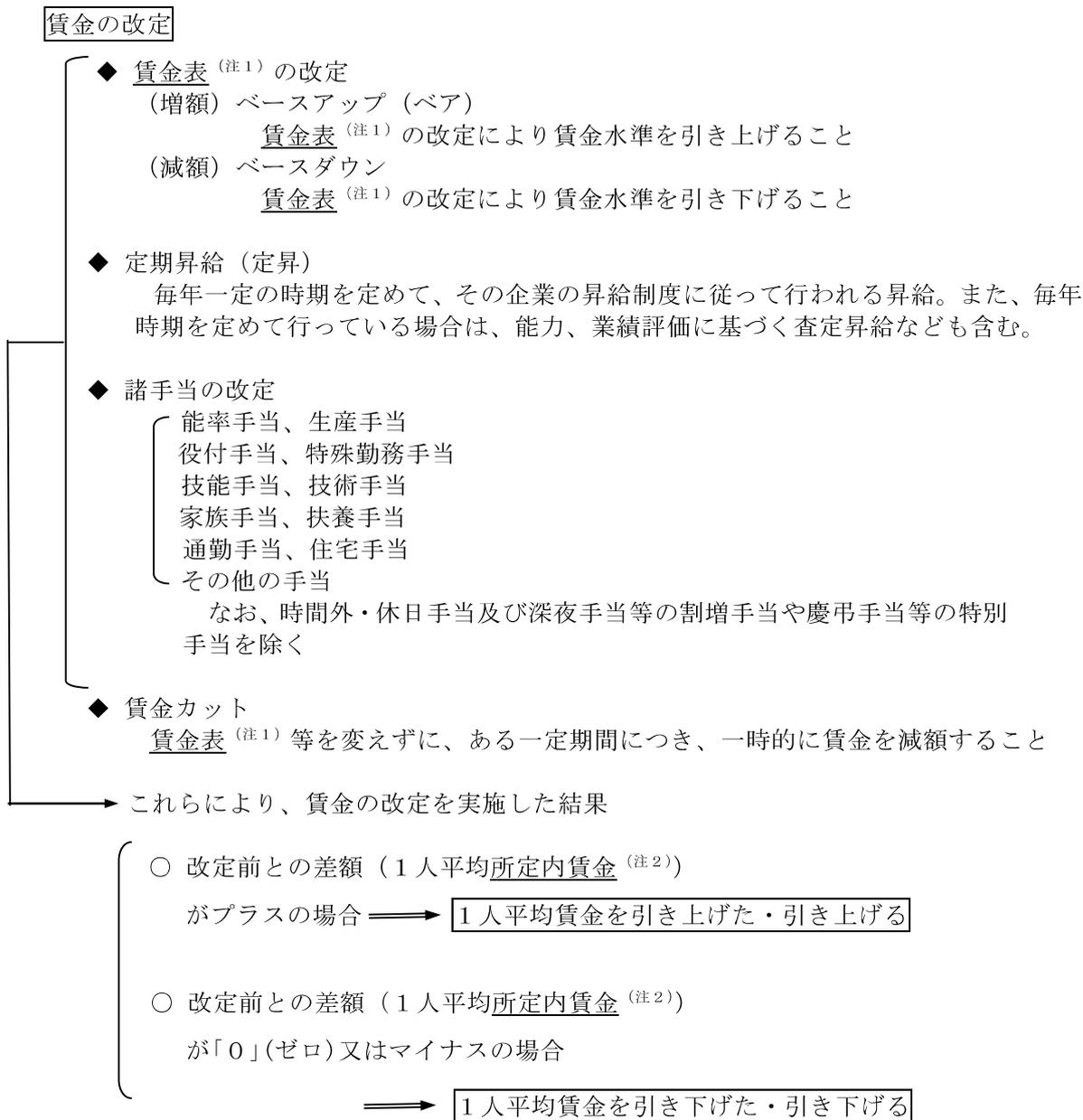
「-」 …… 当該集計値がないもの

「…」 …… 当該数値が不明もしくは表章することが不適当なもの

主な用語の定義

「賃金の改定」

すべてもしくは一部の常用労働者を対象とした定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等をいい、ベースダウンや賃金カット等による賃金の減額も含まれる。（下図参照）



(注1)賃金表： 学歴、年齢、勤続年数、職務、職能などにより賃金がどのように定まっているかを表にしたもの。

(注2)所定内賃金： 所定労働時間に対して支払われるものであり、時間外・休日手当及び深夜手当等の割増手当や慶弔手当等の特別手当は含まれない。

「定期昇給（定昇）」

あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

「ベースアップ（ベア）」「ベースダウン」

賃金表の改定により賃金水準を引き上げる、又は引き下げることを行う。

「賃金カット」

賃金表等を変えずに、ある一定の期間につき、一時的に賃金（基本給、諸手当）を減額する場合をいう。なお、役員報酬のカットは含まれない。

「個別賃金方式」

学歴、年齢、勤続年数、職種、熟練度等の種々の条件について、特定の属性を設定した労働者、例えば「高校卒、35歳、勤続17年」について、これを基準として労働者全体の賃金の改定が行われる方式をいう。

「平均賃上げ方式」

労働者1人平均（基準）賃金について、これを基準として労働者全体の賃金の改定が行われる方式をいう。

「業績連動式」

一定のシステムや算定式に基づき、部門・企業全体などの組織の業績や個人の業績に応じて賞与支給額を決定する方式をいう。

「賃金体系維持」

ベースアップの要求を見送り、定期昇給分（定期昇給制度がない企業では、定期昇給相当分）を確保することをいう。「賃金カーブの維持」ともいう。

定期昇給確保を要求し、具体的な要求額を示さなかった場合のみ該当する。

「年間臨給状況」

夏、冬の賞与（ボーナス）を交渉し、決定する以下の四方式。

各期型……………その年の夏の賞与交渉においては夏の賞与、冬の賞与交渉においては冬の賞与をそれぞれ決定している企業。

夏冬型……………夏の賞与交渉の際に、その年の冬の賞与を併せて決定している企業。

冬夏型……………冬の賞与交渉の際に、翌年の夏の賞与を併せて決定している企業。

その他……………上記以外の企業。

結果の概要

1 賃金の改定の実施状況

平成22年中に1人平均賃金を引き上げる企業は74.1%（前年 61.7%）、引き下げる企業は4.5%（同 12.9%）、賃金の改定を実施しない企業は 17.2%（同 21.6%）となっており、前年に比べ、1人平均賃金を引き下げる企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合はそれぞれ8.4ポイント、4.4ポイント低下し、1人平均賃金を引き上げる企業の割合は12.4ポイントの上昇となっている（第1表、付表1）。

第1表 企業規模・産業、賃金の改定の実施状況・実施時期別企業割合

（単位：%）

年、企業規模・産業	全企業	賃金の改定を実施又は予定している						実施しない ⁴⁾	未定 ⁵⁾
		小計 ¹⁾	改定の実施時期 ²⁾						
			1人平均賃金を引き上げる	1人平均賃金を引き下げる	1～8月のみ ³⁾	9～12月のみ ³⁾	1～8月及び9～12月 ³⁾		
平成22年									
計	100.0	78.6 (77.0)	74.1	4.5	74.5	2.0	2.1	17.2	4.3
5,000人以上	100.0	87.1 (86.2)	84.8	2.4	83.5	2.3	1.4	11.0	1.9
1,000～4,999人	100.0	88.2 (85.1)	83.4	4.8	81.8	4.0	2.4	8.5	3.3
300～999人	100.0	83.8 (82.5)	80.3	3.6	80.0	1.6	2.2	10.7	5.5
100～299人	100.0	75.8 (74.2)	71.1	4.8	71.9	1.9	2.0	20.2	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	63.6 (63.6)	63.6	-	63.6	-	-	27.3	9.1
建設業	100.0	91.1 (91.1)	84.5	6.7	85.7	-	5.5	4.1	4.8
製造業	100.0	79.4 (79.0)	75.9	3.5	78.2	1.2	0.1	15.7	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.1 (81.6)	84.1	-	81.6	2.5	-	7.3	8.5
情報通信業	100.0	93.9 (92.7)	88.0	5.9	87.3	2.2	4.4	6.1	-
運輸業、郵便業	100.0	63.0 (60.6)	58.1	4.9	58.2	2.4	2.4	32.1	4.9
卸売業、小売業	100.0	87.0 (84.4)	83.4	3.7	80.7	2.8	3.5	9.9	3.1
金融業、保険業	100.0	87.0 (83.3)	78.6	8.4	83.3	3.7	-	11.8	1.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	85.0 (80.1)	84.2	0.9	78.9	4.9	1.1	12.7	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.9 (65.9)	64.6	12.3	64.4	11.0	1.5	23.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.5 (68.5)	64.4	4.1	65.5	-	3.0	23.5	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	74.5 (73.1)	71.3	3.3	70.2	1.4	2.9	18.3	7.1
教育、学習支援業	100.0	77.3 (74.9)	73.0	4.3	68.7	2.4	6.2	19.6	3.1
医療、福祉	100.0	90.3 (89.3)	86.4	3.9	82.5	3.9	3.9	6.8	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	64.0 (63.4)	58.3	5.8	61.6	0.7	1.8	30.7	5.3
平成21年									
計	100.0	74.6 (71.4)	61.7	12.9	68.7	3.4	1.3	21.6	3.8
5,000人以上	100.0	87.0 (84.6)	78.0	9.0	77.8	6.0	2.8	12.1	0.9
1,000～4,999人	100.0	85.1 (83.0)	77.2	7.9	80.1	3.0	1.4	13.0	2.0
300～999人	100.0	81.0 (78.7)	70.4	10.6	74.2	3.5	2.9	15.1	3.9
100～299人	100.0	71.7 (68.3)	57.8	14.0	66.2	3.4	0.8	24.3	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	64.2 (64.2)	64.2	-	54.7	-	9.5	27.4	8.4
建設業	100.0	84.0 (78.5)	60.6	23.4	78.3	4.1	0.2	16.0	-
製造業	100.0	79.5 (73.1)	65.5	14.0	70.8	4.9	0.8	16.0	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.0 (87.7)	91.0	-	87.7	3.4	-	9.0	-
情報通信業	100.0	84.0 (82.1)	77.8	6.2	79.1	2.4	1.7	13.9	2.1
運輸業、郵便業	100.0	64.7 (64.4)	58.4	6.3	60.5	0.3	3.7	32.9	2.4
卸売業、小売業	100.0	84.4 (83.3)	66.2	18.2	80.9	2.2	1.3	12.6	3.0
金融業、保険業	100.0	62.7 (62.4)	58.9	3.8	62.1	0.3	0.3	31.0	6.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	83.0 (83.0)	77.5	5.5	82.7	-	0.3	14.0	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.9 (59.2)	55.5	4.4	56.3	2.1	1.4	40.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	56.2 (55.2)	39.3	16.9	53.3	1.1	1.9	38.8	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.0 (59.9)	55.9	5.2	55.3	4.6	1.1	30.5	8.4
教育、学習支援業	100.0	75.2 (73.9)	67.0	8.2	69.7	2.7	2.8	20.0	4.8
医療、福祉	100.0	72.3 (71.3)	71.3	1.0	64.9	3.9	3.5	21.9	5.8
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	55.9 (51.9)	45.8	10.1	47.9	7.2	0.8	37.9	6.2

注：1) 「小計」の()内は、賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業の割合である。また、「小計」には、改定の実施時期不明を含む。

2) 「賃金の改定の実施時期」とは、改定後の賃金が給与計算に適用される時期をいう。

3) 「1～8月のみ」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施し、9～12月の間に新たに賃金の改定を予定しない企業、「9～12月のみ」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施せず、9～12月の間に賃金の改定を予定する企業、「1～8月及び9～12月」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施し、更に9～12月の間に賃金の改定を予定する企業である。

4) 「実施しない」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月にも実施する予定がないとした企業である。

5) 「未定」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に実施するかどうかは「未定である」とした企業である。

2 賃金の改定額及び改定率

平成22年中における賃金の改定状況（9～12月予定を含む）は、1人平均賃金の改定額（以下、平均値については常用労働者数による加重平均である。）が3,672円（前年 3,083円）、1人平均賃金の改定率が1.3%（同 1.1%）となっている。1人平均賃金の改定額、改定率ともに昨年を上回っている。

同改定状況について企業規模別にみると、1人平均賃金の改定額は、5,000人以上の企業で、5,013円（同 4,190円）、1,000～4,999人は、3,952円（同 3,526円）、300～999人は3,106円（同 3,007円）100～299人は2,837円（同 1,846円）となっている。

1人平均賃金の改定率をみると、5,000人以上の企業で、1.5%（同 1.2%）、1,000～4,999人は、1.3%（同 1.2%）、300～999人は1.2%（同 1.2%）100～299人は1.2%（同 0.8%）となっている。（第2表、付表2）

第2表 企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率

企業規模・産業	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）	
	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年
計	3,672	3,083	1.3	1.1
5,000人以上	5,013	4,190	1.5	1.2
1,000～4,999人	3,952	3,526	1.3	1.2
300～999人	3,106	3,007	1.2	1.2
100～299人	2,837	1,846	1.2	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	4,927	5,042	1.5	1.5
建設業	4,770	4,373	1.6	1.3
製造業	4,297	4,143	1.5	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,661	2,505	0.9	0.8
情報通信業	4,570	4,480	1.5	1.5
運輸業，郵便業	2,390	2,080	0.8	0.7
卸売業，小売業	3,426	1,630	1.3	0.8
金融業，保険業	3,876	2,742	1.0	0.8
不動産業，物品賃貸業	4,272	3,930	1.4	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	3,014	3,762	1.0	1.3
宿泊業，飲食サービス業	2,523	1,836	1.0	0.7
生活関連サービス業，娯楽業	2,090	2,139	0.8	0.8
教育，学習支援業	3,143	2,437	1.1	0.8
医療，福祉	3,050	2,439	1.5	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,506	2,005	1.0	0.8

注：賃金の改定を実施又は予定していても額も決定していない企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

3 定期昇給制度、ベースアップ等の実施状況

(1) 定期昇給制度の有無及び実施状況

賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業について、管理職の定期昇給（以下「定昇」という。）制度の有無をみると、「定昇制度あり」の企業が66.3%（前年 67.5%）、「定昇制度なし」の企業が32.2%（同 32.5%）となっている。「定昇制度あり」の企業の定昇の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」企業が51.6%（同 47.3%）、「定昇を行わなかった・行わない」企業が13.7%（同 18.2%）となっている。

一方、一般職では、「定昇制度あり」の企業が75.7%（同 77.2%）、「定昇制度なし」の企業が22.7%（同 22.8%）となっている。「定昇制度あり」の企業の定昇の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」企業が63.1%（同 56.7%）、「定昇を行わなかった・行わない」企業が11.1%（同 17.0%）となっている。

企業規模別にみると、「定昇制度あり」の企業割合が最も高いのは、管理職は300～999人、一般職では1,000～4,999人の規模で、「定昇を行わなかった・行わない」とする企業の割合が最も高いのは、管理職、一般職ともに100～299人の規模となっている。（第3表、付表5）

第3表 企業規模・産業、定期昇給制度の有無、定期昇給の実施状況別企業割合

年、企業規模・産業	賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業	管 理 職						一 般 職						
		定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし	不明	定昇制度あり	定昇の実施状況			定昇制度なし	不明	
			行った・行う	行わなかった・行わない	延期した				行った・行う	行わなかった・行わない	延期した			
平成22年														
計	[95.7]	100.0	66.3	51.6	13.7	0.9	32.2	1.5	75.7	63.1	11.1	1.5	22.7	1.6
5,000人以上	[98.1]	100.0	52.5	48.9	3.7	-	47.5	-	80.3	77.9	1.9	0.5	19.7	-
1,000～4,999人	[96.7]	100.0	66.5	61.6	4.9	-	32.0	1.5	83.7	79.6	4.0	0.2	16.1	0.1
300～999人	[94.5]	100.0	69.6	58.1	10.0	1.5	30.4	-	82.0	69.9	10.6	1.5	18.0	-
100～299人	[96.0]	100.0	65.4	48.6	16.0	0.8	32.6	2.1	72.7	59.1	12.0	1.6	24.9	2.4
鉱業、採石業、砂利採取業	[90.9]	100.0	60.0	50.0	10.0	-	40.0	-	80.0	70.0	10.0	-	20.0	-
建設業	[95.2]	100.0	83.0	67.2	15.7	-	17.0	-	99.2	90.0	9.2	-	0.8	-
製造業	[95.1]	100.0	70.5	54.5	13.8	2.1	29.3	0.3	82.4	67.1	12.1	3.1	17.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[91.5]	100.0	73.8	69.2	4.6	-	26.2	-	92.0	87.4	4.6	-	8.0	-
情報通信業	[100.0]	100.0	72.6	63.4	8.2	1.0	27.4	-	81.0	75.1	6.0	-	19.0	-
運輸業、郵便業	[95.1]	100.0	52.4	34.6	17.7	-	45.1	2.5	62.8	42.6	17.7	2.5	34.7	2.5
卸売業、小売業	[96.9]	100.0	70.0	58.2	11.8	-	27.5	2.5	75.0	68.1	6.8	-	22.5	2.5
金融業、保険業	[98.9]	100.0	75.2	48.4	26.8	-	24.8	-	85.7	62.5	23.2	-	14.3	-
不動産業、物品賃貸業	[97.7]	100.0	79.5	69.5	9.9	-	20.5	-	85.1	78.5	6.6	-	14.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	[100.0]	100.0	48.7	47.0	1.7	-	51.3	-	64.5	63.4	1.2	-	35.5	-
宿泊業、飲食サービス業	[92.0]	100.0	62.9	49.7	11.2	1.9	37.1	-	68.4	57.5	9.0	1.9	31.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	[92.9]	100.0	64.9	45.7	17.7	1.5	35.1	-	74.6	57.3	14.2	3.1	25.4	-
教育、学習支援業	[96.9]	100.0	62.3	45.8	16.5	-	37.7	-	70.4	53.3	17.1	-	29.6	-
医療、福祉	[97.1]	100.0	67.5	51.5	10.0	6.0	32.5	-	71.0	61.1	10.0	-	29.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	[94.7]	100.0	51.6	33.1	18.5	-	41.8	6.6	59.1	43.8	15.4	-	32.0	8.8
平成21年														
計	[96.2]	100.0	67.5	47.3	18.2	1.9	32.5	-	77.2	56.7	17.0	3.6	22.8	-
5,000人以上	[99.1]	100.0	50.8	42.3	6.1	2.4	49.2	-	75.6	68.8	4.5	2.3	24.4	-
1,000～4,999人	[98.0]	100.0	61.9	47.3	13.0	1.7	38.1	-	79.0	67.3	9.9	1.8	21.0	-
300～999人	[96.1]	100.0	72.9	54.5	17.0	1.4	27.1	-	81.0	65.2	14.6	1.2	19.0	-
100～299人	[96.0]	100.0	66.5	45.3	19.1	2.1	33.5	-	76.0	53.2	18.4	4.4	24.0	-

注：〔 〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。

(2) 定昇制度とベースアップ等の区別の有無及び実施状況

賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、定昇制度がある企業について、ベースアップ（以下「ベア」という。）等の実施状況をみると、定昇とベア等を区別している企業の割合は、管理職で58.7%（前年 61.7%）、一般職で59.8%（同 63.6%）となっている。そのうち「ベアを行った・行う」企業は、管理職で9.4%（同 12.7%）、一般職で9.6%（同 12.6%）となっている。（第4表、付表8）

第4表 企業規模・産業、定期昇給制度とベア等の実施状況別企業割合

(単位 %)

企業規模・産業	管 理 職						
	定期昇給制度がある企業 ¹⁾	定昇とベア等の区別あり	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし ²⁾	
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う		
平成 22 年 計	[66.3]	100.0	58.7	9.4	48.4	0.8	41.3
5,000人以上	[52.5]	100.0	73.6	3.7	68.0	1.9	26.4
1,000～4,999人	[66.5]	100.0	68.1	2.1	65.4	0.5	31.9
300～ 999人	[69.6]	100.0	62.9	7.9	52.5	2.5	37.1
100～ 299人	[65.4]	100.0	56.2	10.7	45.2	0.3	43.8
鉱業、採石業、砂利採取業	[60.0]	100.0	83.3	-	83.3	-	16.7
建設業	[83.0]	100.0	64.4	20.3	44.2	-	35.6
製造業	[70.5]	100.0	55.2	8.2	45.6	1.4	44.8
電気・ガス・熱供給・水道業	[73.8]	100.0	74.9	12.6	62.3	-	25.1
情報通信業	[72.6]	100.0	62.0	5.3	56.7	-	38.0
運輸業、郵便業	[52.4]	100.0	63.5	26.0	37.5	-	36.5
卸売業、小売業	[70.0]	100.0	61.6	6.1	55.5	0.1	38.4
金融業、保険業	[75.2]	100.0	69.1	-	69.1	-	30.9
不動産業、物品賃貸業	[79.5]	100.0	57.7	7.3	49.4	1.1	42.3
学術研究、専門・技術サービス業	[48.7]	100.0	63.8	23.2	40.6	-	36.2
宿泊業、飲食サービス業	[62.9]	100.0	49.1	7.1	37.6	4.4	50.9
生活関連サービス業、娯楽業	[64.9]	100.0	43.7	5.9	37.8	-	56.3
教育、学習支援業	[62.3]	100.0	52.4	8.0	44.4	-	47.6
医療、福祉	[67.5]	100.0	49.3	14.2	30.8	4.4	50.7
サービス業（他に分類されないもの）	[51.6]	100.0	62.5	2.3	58.8	1.4	37.5
平成 21 年	[67.5]	100.0	61.7	12.7	46.3	2.7	38.3
企業規模・産業	一 般 職						
	定期昇給制度がある企業 ¹⁾	定昇とベア等の区別あり	ベア等の実施状況			定昇とベア等の区別なし ²⁾	
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う		
平成 22 年 計	[75.7]	100.0	59.8	9.6	49.7	0.6	40.2
5,000人以上	[80.3]	100.0	81.3	6.0	72.8	2.5	18.7
1,000～4,999人	[83.7]	100.0	72.9	4.0	68.8	0.1	27.1
300～ 999人	[82.0]	100.0	66.4	8.4	56.0	2.0	33.6
100～ 299人	[72.7]	100.0	55.7	10.7	45.0	0.0	44.3
鉱業、採石業、砂利採取業	[80.0]	100.0	87.5	-	87.5	-	12.5
建設業	[99.2]	100.0	74.7	22.2	52.5	-	25.3
製造業	[82.4]	100.0	56.9	8.8	47.0	1.2	43.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[92.0]	100.0	79.9	10.1	69.8	-	20.1
情報通信業	[81.0]	100.0	63.7	5.6	58.2	-	36.3
運輸業、郵便業	[62.8]	100.0	59.8	13.7	46.0	-	40.2
卸売業、小売業	[75.0]	100.0	61.5	6.1	55.3	0.1	38.5
金融業、保険業	[85.7]	100.0	72.9	-	72.9	-	27.1
不動産業、物品賃貸業	[85.1]	100.0	58.8	6.8	52.0	-	41.2
学術研究、専門・技術サービス業	[64.5]	100.0	74.0	18.8	55.2	-	26.0
宿泊業、飲食サービス業	[68.4]	100.0	51.4	11.8	38.7	0.9	48.6
生活関連サービス業、娯楽業	[74.6]	100.0	41.2	11.6	29.7	-	58.8
教育、学習支援業	[70.4]	100.0	55.3	11.6	43.7	-	44.7
医療、福祉	[71.0]	100.0	51.1	21.9	29.2	-	48.9
サービス業（他に分類されないもの）	[59.1]	100.0	59.0	7.7	50.1	1.2	41.0
平成 21 年	[77.2]	100.0	63.6	12.6	48.8	2.2	36.4

注： 1) []内は、賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。

2) 「定昇とベア等の区別なし」には「不明」を含む。

4 賃金カットの実施状況

(1) 賃金カットの対象者

賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業のうち、平成22年中に賃金カットを実施又は予定している企業は23.0%（前年 30.9%）となっている。これらについて、その対象者別にみると、「管理職のみ」は30.5%（同 43.6%）、「一般職のみ」は12.6%（同 4.2%）、「管理職一部と一般職一部」は30.7%（同 12.2%）、「管理職全員と一般職全員」は22.4%（同 32.7%）となっている。（第5表、付表9）

第5表 企業規模、賃金カットの対象者別企業割合

年、企業規模	賃金カットを実施又は予定している企業	管理職のみ		一般職のみ		管理職と一般職						不明				
		一部	全員	一部	全員	一般職一部	管理職		一般職全員							
							一部	全員	一部	全員						
平成22年																
計	[23.0]	100.0	30.5	16.4	14.1	12.6	12.6	-	55.9	33.5	30.7	2.7	22.4	-	22.4	1.0
5,000人以上	[16.8]	100.0	54.5	12.6	41.9	-	-	-	42.4	9.5	3.2	6.3	32.9	-	32.9	3.2
1,000～4,999人	[24.7]	100.0	51.8	15.5	36.3	2.9	2.9	-	45.3	23.1	16.4	6.7	22.2	-	22.2	-
300～999人	[20.8]	100.0	41.1	17.1	24.0	7.6	7.6	-	51.3	32.0	27.0	5.0	19.3	-	19.3	-
100～299人	[23.7]	100.0	24.4	16.2	8.2	15.5	15.5	-	58.7	35.3	33.8	1.5	23.3	-	23.3	1.4
平成21年																
計	[30.9]	100.0	43.6	13.1	30.6	4.2	4.0	0.1	50.5	17.8	12.2	5.6	32.7	-	32.7	1.7
5,000人以上	[28.6]	100.0	58.2	5.5	52.6	1.8	1.8	-	40.0	11.1	1.8	9.2	28.9	-	28.9	-
1,000～4,999人	[31.3]	100.0	61.2	14.4	46.8	-	-	-	32.7	15.6	6.7	8.8	17.2	-	17.2	6.0
300～999人	[31.9]	100.0	48.1	8.1	39.9	3.2	2.7	0.6	47.8	17.7	7.4	10.3	30.1	-	30.1	0.9
100～299人	[30.5]	100.0	40.1	14.7	25.4	5.0	5.0	-	53.4	18.2	14.6	3.6	35.2	-	35.2	1.5

注：〔〕内は、賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業に占める賃金カットを実施又は予定している企業の割合である。なお、賃金カットを実施又は予定している企業には、1人平均賃金を引き上げた企業(予定を含む)と引き下げた企業(予定を含む)を含んでいる。

(2) 賃金カットの内容【調査項目変更】

賃金カットを実施又は予定している企業について、管理職の賃金カットを内容別（複数回答）にみると、「基本給のみの減額」が、管理職の一部で23.8%、全員で27.7%と最も多くなっている。

また、一般職についても、「基本給のみの減額」が一般職の一部で29.1%、全員で15.8%と管理職と同様に最も多くなっている。（第6表）

第6表 企業規模、賃金カットの内容別企業割合（複数回答）

企業規模	賃金カットを実施又は予定している企業	管理職の賃金カットの内容									
		一部				全員					
		基本給のみ減額	諸手当のみ減額	基本給、諸手当とも減額	不明	基本給のみ減額	諸手当のみ減額	基本給、諸手当とも減額	不明		
計	[23.0]	100.0	86.3	23.8	12.3	10.9	0.1	27.7	2.3	9.3	-
5,000人以上	[16.8]	100.0	96.8	9.5	6.3	-	-	58.1	-	23.0	-
1,000～4,999人	[24.7]	100.0	97.1	20.7	6.0	4.3	0.9	51.5	3.2	10.5	-
300～999人	[20.8]	100.0	92.4	25.1	11.4	7.7	-	34.5	8.6	5.1	-
100～299人	[23.7]	100.0	83.1	23.9	13.4	12.7	-	22.5	0.1	10.4	-
企業規模	賃金カットを実施又は予定している企業	一般職の賃金カットの内容									
		一部				全員					
		基本給のみ減額	諸手当のみ減額	基本給、諸手当とも減額	不明	基本給のみ減額	諸手当のみ減額	基本給、諸手当とも減額	不明		
計	[23.0]	100.0	68.5	29.1	9.4	7.6	0.1	15.8	1.1	5.5	-
5,000人以上	[16.8]	100.0	42.4	6.3	3.2	-	-	13.1	-	19.9	-
1,000～4,999人	[24.7]	100.0	48.2	13.1	4.3	7.7	0.9	16.3	0.7	5.2	-
300～999人	[20.8]	100.0	58.9	23.1	12.6	4.0	-	13.8	2.4	3.0	-
100～299人	[23.7]	100.0	74.1	33.0	8.9	8.8	-	16.4	0.8	6.2	-

注：〔〕内は、賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業に占める賃金カットを実施又は予定している企業の割合である。なお、賃金カットを実施又は予定している企業には、1人平均賃金を引き上げた企業(予定を含む)と引き下げた企業(予定を含む)を含んでいる。

5 賃金の改定事情

賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業について、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素をみると、「企業業績」が60.4%（前年 61.6%）と最も多く、次いで、「労働力の確保・定着」が4.3%（同 3.9%）、「親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向」が4.0%（同 5.2%）となっている。

企業規模別にみると、すべての規模で「企業業績」が最も多くなっている。（第7表、付表11、12、13、14）

第7表 企業規模、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合

（単位：%）

年、企業規模	賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業 ¹⁾	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素											
		企業業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	前年度の改定の実績	その他	重視した要素はない	不明	
平成22年													
計	[77.0]	100.0	60.4	2.9	2.4	4.3	0.0	2.4	4.0	3.8	4.3	15.4	0.1
5,000人以上	[86.2]	100.0	62.3	5.0	3.9	1.6	1.1	4.2	1.3	1.1	4.8	12.2	2.7
1,000～4,999人	[85.1]	100.0	64.4	3.5	3.9	1.9	0.1	2.6	3.0	0.5	2.6	17.4	0.2
300～999人	[82.5]	100.0	60.4	2.3	3.5	2.5	-	0.8	3.1	3.1	2.8	21.6	-
100～299人	[74.2]	100.0	60.0	3.1	1.8	5.2	-	3.0	4.5	4.5	5.0	12.9	0.1
(参考) 複数回答計 ²⁾		100.0	67.0	20.7	23.4	23.8	3.4	15.0	14.1	19.1	5.4	15.4	0.1
平成21年													
計	[71.4]	100.0	61.6	3.2	5.2	3.9	0.1	2.4	5.2	1.5	3.2	8.7	5.0
5,000人以上	[84.6]	100.0	63.1	5.0	4.6	3.3	1.6	5.2	0.5	0.5	3.2	9.3	3.7
1,000～4,999人	[83.0]	100.0	58.9	3.8	7.0	1.7	0.1	3.4	3.1	1.5	2.6	13.4	4.5
300～999人	[78.7]	100.0	62.1	1.1	2.8	5.0	0.1	2.0	4.3	1.4	5.7	9.5	5.9
100～299人	[68.3]	100.0	61.7	3.8	5.8	3.8	0.0	2.4	5.7	1.5	2.4	8.0	4.8
(参考) 複数回答計 ²⁾		100.0	70.8	19.4	27.9	22.3	3.0	15.3	15.3	17.7	5.0	8.7	5.0

注：1) []内は、全企業に占める賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業の割合である。

2) 複数回答計は、その要素を重視したすべての企業（最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答による）の数を集計対象企業数で除したものである。

6 賞与の支給状況

(1) 昨年の冬の賞与の支給状況

昨年の冬（平成21年9月から平成22年2月）の賞与（ボーナス）を支給した企業割合は87.8%であり、一昨年の冬の88.9%に比べ、1.1ポイントの低下となっている。

昨年の冬の賞与を支給した企業について、1人平均冬の賞与の支給額及び支給月数をみると、549,639円（一昨年の冬 611,676円）、1.92か月（同 2.1か月）となっている。一昨年の冬の1人平均賞与支給額及び支給月数に比べ、同支給額が62,037円、支給月数が約0.2か月の減少となっている。

1人平均の冬の賞与支給額について企業規模別にみると、5,000人以上の企業で、742,372円（同 850,608円）、1,000～4,999人は629,139円（同 691,003円）、300～999人は447,075円（同 497,737円）100～299人は392,429円（同 430,747円）となっている。

これを産業別にみると、金融業、保険業が847,225円と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が814,559円、鉱業、採石業、砂利採取業が702,321円の順となっている。最も低いのは生活関連サービス業、娯楽業で277,544円、次いで医療、福祉が286,191円、宿泊業、飲食サービス業が329,463円の順となっている。（第8表）

第8表 企業規模・産業、昨年の冬の賞与支給企業割合、1人平均昨年の冬の賞与支給額及び支給月数

企業規模・産業・労働組合の有無	昨年の冬の賞与を支給した企業 ¹⁾ (%)	1人平均冬の賞与支給額 (円)	1人平均冬の賞与支給月数 ²⁾ (月)
平成 22 年			
計	87.8	549,639	1.92
5,000人以上	98.6	742,372	2.23
1,000～4,999人	96.5	629,139	2.07
300～999人	92.9	447,075	1.73
100～299人	85.2	392,429	1.67
鉱業、採石業、砂利採取業	81.8	702,321	2.21
建設業	87.1	593,651	1.89
製造業	87.1	628,467	2.11
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	814,559	2.13
情報通信業	93.0	621,616	2.01
運輸業、郵便業	82.1	458,845	1.88
卸売業、小売業	95.0	488,545	1.85
金融業、保険業	92.7	847,225	2.21
不動産業、物品賃貸業	97.2	575,518	1.99
学術研究、専門・技術サービス業	96.6	427,990	1.35
宿泊業、飲食サービス業	77.8	329,463	1.33
生活関連サービス業、娯楽業	86.1	277,544	1.25
教育、学習支援業	85.9	469,734	1.60
医療、福祉	75.2	286,191	1.47
サービス業（他に分類されないもの）	79.4	411,683	1.67
労働組合あり	95.9	628,508	2.08
労働組合なし	84.3	416,130	1.64
平成 21 年			
計	88.9	611,676	2.1
5,000人以上	100.0	850,608	2.4
1,000～4,999人	97.1	691,003	2.3
300～999人	93.4	497,737	1.9
100～299人	86.8	430,747	1.7

注：1) 全企業に占める昨年の冬の賞与を支給した企業についての割合である。

2) 平成21年は、「1人平均冬の賞与支給月数」について、小数点第1位で調査している。

(2) 今年の夏の賞与の支給状況

今年の夏（平成22年3月から8月）の賞与（ボーナス）を支給した又は支給する予定で額が決定している企業割合は84.9%であり、昨年の夏の83.0%に比べ、1.9ポイントの上昇となっている。

これらの企業について、1人平均夏の賞与の支給額及び支給月数をみると、542,594円（昨年の夏532,661円）、1.88か月（同1.8か月）となっている。昨年の夏の1人平均賞与支給額及び支給月数に比べ、支給額が9,933円、支給月数が約0.1か月の増加となっている。

1人平均の夏の賞与支給額について企業規模別にみると、5,000人以上の企業で、718,883円（同750,430円）、1,000～4,999人は622,251円（同578,409円）、300～999人は447,047円（同452,397円）100～299人は392,407円（同372,789円）となっている。

これを産業別にみると、金融業、保険業が843,758円と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が814,512円、鉱業、採石業、砂利採取業が710,742円の順となっている。最も低いのは医療、福祉で274,971円、次いで生活関連サービス業、娯楽業が275,506円、宿泊業、飲食サービス業が336,281円の順となっている。（第9表、付表15）

第9表 企業規模・産業、今年の夏の賞与支給企業割合、1人平均今年の夏の賞与支給額及び支給月数

企業規模・産業・労働組合の有無	夏の賞与を支給した 又は支給する予定で額が 決定している企業 ¹⁾ (%)	1人平均夏の 賞与支給額 (円)	1人平均夏の 賞与支給月数 ²⁾ (月)
平成 22 年			
計	84.9	542,594	1.88
5,000人以上	97.1	718,883	2.15
1,000～4,999人	95.9	622,251	2.04
300～999人	91.3	447,047	1.72
100～299人	81.6	392,407	1.64
鉱業、採石業、砂利採取業	81.8	710,742	2.25
建設業	93.6	575,825	1.85
製造業	84.8	621,371	2.09
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	814,512	2.13
情報通信業	91.0	618,657	1.98
運輸業、郵便業	78.6	437,620	1.77
卸売業、小売業	90.2	475,762	1.80
金融業、保険業	85.4	843,758	2.20
不動産業、物品賃貸業	96.2	558,069	1.86
学術研究、専門・技術サービス業	98.3	458,671	1.37
宿泊業、飲食サービス業	65.2	336,281	1.31
生活関連サービス業、娯楽業	82.9	275,506	1.21
教育、学習支援業	81.0	460,700	1.55
医療、福祉	69.4	274,971	1.40
サービス業（他に分類されないもの）	79.2	411,939	1.63
労働組合あり	94.4	619,513	2.05
労働組合なし	80.8	410,932	1.59
平成 21 年			
計	83.0	532,661	1.8
5,000人以上	97.7	750,430	2.2
1,000～4,999人	95.3	578,409	1.9
300～999人	88.3	452,397	1.7
100～299人	80.4	372,789	1.5

注：1) 全企業に占める今年の夏の賞与を支給した又は支給する予定で額が決定している企業についての割合である。

2) 平成21年は、「1人平均夏の賞与支給月数」について、小数点第1位で調査している。

7 労働組合からの賃上げ要求状況

(1) 賃上げ要求交渉

労働組合のある企業について、労働組合からの賃上げ要求交渉の有無をみると、賃上げ要求交渉があった企業が71.6%（前年 79.6%）、要求交渉がなかった企業が28.4%（同 20.4%）となっている（第10表）。

第10表 企業規模・産業、労働組合の有無、労働組合からの賃上げ要求の有無別企業割合

（単位：％）

企業規模・産業	労働組合のある企業				不明	労働組合のない企業
		賃上げ要求交渉があった企業	賃上げ要求交渉がなかった企業			
平成 22 年						
計	[30.7]	100.0	71.6	28.4	0.0	[69.3]
5,000人以上	[84.1]	100.0	68.4	31.6	-	[15.9]
1,000～4,999人	[63.9]	100.0	71.9	27.8	0.3	[36.1]
300～999人	[40.1]	100.0	71.9	28.1	-	[59.9]
100～299人	[23.8]	100.0	71.5	28.5	-	[76.2]
鉱業、採石業、砂利採取業	[36.4]	100.0	25.0	75.0	-	[63.6]
建設業	[37.7]	100.0	85.6	14.4	-	[62.3]
製造業	[37.0]	100.0	74.6	25.4	-	[63.0]
電気・ガス・熱供給・水道業	[73.7]	100.0	56.7	43.3	-	[26.3]
情報通信業	[28.7]	100.0	62.3	37.7	-	[71.3]
運輸業、郵便業	[56.7]	100.0	74.1	25.9	-	[43.3]
卸売業、小売業	[26.7]	100.0	76.3	23.7	-	[73.3]
金融業、保険業	[57.2]	100.0	26.4	73.6	-	[42.8]
不動産業、物品賃貸業	[16.1]	100.0	43.2	56.8	-	[83.9]
学術研究、専門・技術サービス業	[21.3]	100.0	24.7	75.3	-	[78.7]
宿泊業、飲食サービス業	[8.4]	100.0	57.9	39.0	3.1	[91.6]
生活関連サービス業、娯楽業	[11.3]	100.0	39.6	60.4	-	[88.7]
教育、学習支援業	[13.5]	100.0	40.6	59.4	-	[86.5]
医療、福祉	[2.5]	100.0	38.9	61.1	-	[97.5]
サービス業（他に分類されないもの）	[7.3]	100.0	86.5	13.5	-	[92.7]
平成 21 年						
計	[31.5]	100.0	79.6	20.4	-	[68.5]
5,000人以上	[83.7]	100.0	79.5	20.5	-	[16.3]
1,000～4,999人	[63.8]	100.0	76.7	23.3	-	[36.2]
300～999人	[41.1]	100.0	79.8	20.2	-	[58.9]
100～299人	[25.6]	100.0	80.0	20.0	-	[74.4]

注：〔 〕内は、全企業に占める労働組合の有無の割合である。

(2) 要求及び妥結の内容

労働組合のある企業のうち、労働組合からの賃上げ要求の内容をみると、要求内容が「具体的な賃上げ額を要求」の企業が46.0%（前年 60.3%）、「賃金体系維持」の企業が24.1%（同 18.8%）となっている。

また、妥結内容別にみると、要求内容が具体的な賃上げ額であった企業では、「具体的な賃上げ額を回答」が74.8%（同 63.6%）と最も多く、要求内容が賃金体系維持であった企業では、「賃金体系維持」が85.1%（同 81.2%）と最も多くなっている。（第11表）

第 11 表 企業規模、労働組合からの賃上げ要求内容及び妥結内容別企業割合

(単位 %)

年、企業規模	要求内容が 具体的な賃上げ 額であった企業 ¹⁾		妥結した	妥結の内容					妥結してい ない ²⁾
				具体的な 賃上げ額 を回答	具体的な 賃下げ額 を回答	賃金 体系 維持	賃金の改 定を行わ ない	不明	
平成 22 年 計	[46.0]	100.0	97.5 (100.0)	(74.8)	(3.9)	(13.1)	(5.2)	(3.1)	2.5
5,000 人 以上	[35.7]	100.0	100.0 (100.0)	(73.9)	(-)	(24.6)	(1.5)	(-)	-
1,000 ～ 4,999 人	[37.6]	100.0	92.2 (100.0)	(76.9)	(-)	(17.3)	(3.0)	(2.8)	7.8
300 ～ 999 人	[45.9]	100.0	96.8 (100.0)	(77.6)	(6.4)	(9.4)	(3.6)	(2.9)	3.2
100 ～ 299 人	[48.5]	100.0	98.9 (100.0)	(73.0)	(3.3)	(13.8)	(6.5)	(3.3)	1.1
平成 21 年 計	[60.3]	100.0	97.6 (100.0)	(63.6)	(1.6)	(22.7)	(9.6)	(2.5)	2.4
5,000 人 以上	[59.0]	100.0	99.1 (100.0)	(62.8)	(-)	(27.7)	(8.6)	(0.9)	0.9
1,000 ～ 4,999 人	[52.1]	100.0	99.0 (100.0)	(67.6)	(2.1)	(24.6)	(3.7)	(2.0)	1.0
300 ～ 999 人	[54.6]	100.0	98.2 (100.0)	(64.5)	(5.5)	(22.6)	(7.4)	(-)	1.8
100 ～ 299 人	[64.6]	100.0	97.1 (100.0)	(62.6)	(-)	(22.3)	(11.5)	(3.7)	2.9
年、企業規模	要求内容が 賃金体系維持 であった企業 ¹⁾		妥結した	妥結の内容					妥結してい ない ²⁾
				具体的な 賃上げ額 を回答	具体的な 賃下げ額 を回答	賃金 体系 維持	賃金の改 定を行わ ない	不明	
平成 22 年 計	[24.1]	100.0	91.8 (100.0)	(10.7)	(0.2)	(85.1)	(4.0)	(-)	8.2
5,000 人 以上	[31.6]	100.0	100.0 (100.0)	(3.4)	(-)	(96.6)	(-)	(-)	-
1,000 ～ 4,999 人	[31.2]	100.0	98.0 (100.0)	(23.6)	(1.2)	(74.9)	(0.4)	(-)	2.0
300 ～ 999 人	[25.7]	100.0	88.8 (100.0)	(10.6)	(-)	(89.4)	(-)	(-)	11.2
100 ～ 299 人	[21.1]	100.0	90.9 (100.0)	(6.3)	(-)	(85.4)	(8.3)	(-)	9.1
平成 21 年 計	[18.8]	100.0	99.8 (100.0)	(10.5)	(6.8)	(81.2)	(1.1)	(0.4)	0.2
5,000 人 以上	[18.6]	100.0	100.0 (100.0)	(11.5)	(2.9)	(85.7)	(-)	(-)	-
1,000 ～ 4,999 人	[23.7]	100.0	98.8 (100.0)	(4.4)	(0.5)	(88.5)	(4.2)	(2.4)	1.2
300 ～ 999 人	[25.0]	100.0	100.0 (100.0)	(23.3)	(1.3)	(74.0)	(1.4)	(-)	-
100 ～ 299 人	[15.0]	100.0	100.0 (100.0)	(2.6)	(13.1)	(84.3)	(-)	(-)	-

注：1) []内は、労働組合のある企業のうち、要求内容が具体的な賃上げ額での要求又は賃金体系維持の要求があった企業の割合である。

2) 「妥結していない」には「不明」を含む。

8 労働組合からの賞与の要求状況

(1) 年間臨給状況

労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合は、75.6%（前年 72.7%）である。これらの企業について、年間臨給状況（夏、冬の賞与（ボーナス）を交渉し、決定する方式）をみると、「各期型」が51.2%（同 40.4%）と最も多く、次いで「夏冬型」が42.8%（同 45.7%）となっている。（第12表）

第12表 企業規模、年間臨給状況別企業割合

（単位 %）

企業規模	賞与の要求交渉を行った企業		年間臨給状況					
			各期型	夏冬型	冬夏型	その他	不明	
平成 22 年								
計	[75.6]	100.0	51.2	42.8	2.8	3.0	0.1	
5,000人以上	[75.4]	100.0	32.4	61.0	1.4	4.4	0.7	
1,000～4,999人	[78.6]	100.0	42.0	51.3	3.5	2.5	0.7	
300～999人	[78.8]	100.0	45.0	45.9	6.8	2.2	-	
100～299人	[73.0]	100.0	58.3	37.8	0.3	3.6	-	
平成 21 年								
計	[72.7]	100.0	40.4	45.7	2.0	7.0	5.0	
5,000人以上	[61.3]	100.0	30.4	59.5	1.9	7.3	0.9	
1,000～4,999人	[66.0]	100.0	35.2	54.7	4.4	5.5	0.2	
300～999人	[71.9]	100.0	34.9	58.2	1.4	5.0	0.5	
100～299人	[74.8]	100.0	44.0	38.1	1.8	8.2	7.9	

注： []内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

(2) 年間臨給状況が各期型又はその他の企業における賞与要求交渉【調査項目変更】

労働組合のある企業で、賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業についての、昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業の割合は、51.6%、今年の夏の賞与要求交渉を行った企業の割合は49.4%である。また、「1人平均賞与要求額」及び「賞与要求月数」は、昨年の冬の賞与で、それぞれ577,971円、2.24か月となっており、今年の夏の賞与では、それぞれ562,143円、2.19か月となっている。（第13表）

第13表 企業規模、昨年の冬・今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業割合、1人平均要求額及び要求月数

企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾		年間臨給状況が各期型又はその他の企業 ²⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉の状況		今年の夏の賞与要求交渉を行った企業 ⁴⁾ (%)	今年の夏の賞与要求交渉の状況	
					1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)		1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)
計	[75.6]	100.0	54.2	51.6	577,971	2.24	49.4	562,143	2.19
5,000人以上	[75.4]	100.0	36.9	34.0	648,715	2.52	33.3	587,002	2.39
1,000～4,999人	[78.6]	100.0	44.5	39.6	657,171	2.36	38.7	667,469	2.33
300～999人	[78.8]	100.0	47.2	45.5	463,812	1.76	44.0	460,916	1.73
100～299人	[73.0]	100.0	61.9	59.3	447,703	2.36	56.4	418,886	2.28

注：1) []内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「各期型」、「その他」の企業の割合である。

3) 昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業とは、昨年の冬の賞与要求額又は要求月数の一方又は双方に回答した企業の割合である。

4) 今年の夏の賞与要求交渉を行った企業とは、今年の夏の賞与要求額又は要求月数の一方又は双方に回答した企業の割合である。

(3) 年間臨給状況が夏冬型又は冬夏型の企業における賞与要求交渉及び妥結状況【調査項目変更】

労働組合のある企業で、賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業についての、年間の賞与要求交渉を行った企業の割合は、44.2%で、「1人平均年間賞与要求額」及び「年間賞与要求月数」は、それぞれ1,366,407円、4.64か月となっている。また、妥結した企業の割合は、43.3%、「1人平均年間賞与妥結額」及び「年間賞与妥結月数」では、それぞれ1,298,136円、4.06か月となっている。(第14表)

第14表 企業規模、年間賞与要求交渉を行った企業、妥結した企業割合、1人平均年間賞与要求額・要求月数及び年間賞与妥結額・妥結月数

企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾		年間臨給状況が夏冬型又は冬夏型の企業 ²⁾ (%)	年間要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	要求状況		妥結した企業 ⁴⁾ (%)	妥結状況	
					1人平均年間賞与要求額(円)	1人平均年間賞与要求月数(月)		1人平均年間賞与妥結額(円)	1人平均年間賞与妥結月数(月)
					計	[75.6]		100.0	45.7
5,000人以上	[75.4]	100.0	62.4	55.5	1,671,856	4.94	54.8	1,608,361	4.42
1,000～4,999人	[78.6]	100.0	54.8	49.8	1,235,377	4.29	48.2	1,067,809	3.62
300～999人	[78.8]	100.0	52.8	50.8	1,216,473	4.54	48.9	1,087,629	4.15
100～299人	[73.0]	100.0	38.1	38.1	903,604	4.74	38.0	816,398	4.22

- 注：1) []内は、労働組合のある企業のうち、賞与の要求交渉を行った企業の割合である。
 2) 賞与の要求交渉を行った企業のうち、年間臨給状況が「夏冬型」、「冬夏型」の企業の割合である。
 3) 年間要求交渉を行った企業とは、年間賞与要求額又は要求月数の一方又は双方に回答した企業の割合である。
 4) 妥結した企業とは、年間要求交渉を行った企業のうち、年間賞与妥結額又は妥結月数の一方又は双方に回答した企業の割合である。

統計表

付表1 賃金の改定の実施状況別企業割合の推移

年	全企業	賃金の改定を実施又は予定している							実施しない ⁴⁾	未定 ⁵⁾
		小計 ¹⁾	1人平均賃金を引き上げる		改定の実施時期 ²⁾					
			1人平均賃金を引き下げる	1～8月のみ ³⁾	9～12月のみ ³⁾	1～8月及び9～12月 ³⁾				
昭和 57 年	100.0	97.6 (…)	…	…	92.1	1.1	4.3	1.0	1.4	
58	100.0	95.7 (…)	…	…	90.8	1.9	3.0	2.5	1.8	
59	100.0	97.5 (…)	…	…	92.3	2.0	3.2	1.4	1.1	
60	100.0	97.0 (…)	…	…	91.8	2.0	3.1	1.9	1.1	
61	100.0	97.5 (…)	…	…	93.7	1.7	2.1	2.0	0.5	
62	100.0	96.9 (…)	…	…	92.8	1.7	2.4	2.2	0.9	
63	100.0	97.1 (…)	…	…	93.9	0.8	2.4	2.2	0.7	
平成 元年	100.0	98.6 (…)	…	…	94.8	1.0	2.9	0.8	0.6	
2	100.0	98.2 (…)	…	…	94.2	1.3	2.7	1.4	0.4	
3	100.0	99.0 (…)	…	…	95.3	1.5	2.2	0.5	0.5	
4	100.0	98.2 (…)	…	…	94.9	0.7	2.6	1.1	0.8	
5	100.0	94.5 (…)	…	…	90.3	2.0	2.2	3.9	1.6	
6	100.0	94.0 (…)	…	…	90.9	1.9	1.2	3.8	2.2	
7	100.0	94.3 (…)	…	…	90.6	2.6	1.1	4.4	1.3	
8	100.0	94.1 (…)	…	…	91.4	1.8	0.9	4.5	1.4	
9	100.0	93.2 (…)	…	…	90.8	1.8	0.6	5.3	1.5	
10	100.0	85.6 (84.4)	…	…	83.7	0.5	1.4	11.1	3.3	
11	100.0	80.6 (78.3)	76.8	3.8	76.8	1.5	2.2	14.3	5.1	
12	100.0	78.8 (76.7)	75.8	2.9	76.0	1.5	1.2	19.1	2.2	
13	100.0	76.0 (75.0)	73.8	2.2	73.8	1.0	1.3	21.3	2.7	
14	100.0	68.6 (67.4)	61.5	7.0	65.5	1.8	1.3	27.1	4.3	
15	100.0	69.9 (68.7)	62.7	7.2	67.4	1.3	1.2	24.1	6.0	
16	100.0	73.3 (71.6)	69.8	3.4	70.9	1.7	0.7	21.4	5.3	
17	100.0	76.3 (75.8)	73.5	2.8	75.0	0.6	0.7	20.3	3.4	
18	100.0	78.8 (78.3)	77.5	1.3	76.8	1.0	1.0	16.6	4.6	
19	100.0	84.4 (83.4)	82.8	1.6	80.6	1.7	2.1	13.3	2.2	
20	100.0	77.1 (76.3)	74.0	3.1	73.2	2.0	1.9	17.6	5.3	
21	100.0	74.6 (71.4)	61.7	12.9	68.7	3.4	1.3	21.6	3.8	
22	100.0	78.6 (77.0)	74.1	4.5	74.5	2.0	2.1	17.2	4.3	

注: 1) 「小計」の()内は、賃金の改定を実施又は予定していても額も決定している企業の割合である。

また、「小計」には、改定の実施時期不明を含む。

2) 「賃金の改定の実施時期」とは、改定後の賃金が給与計算に適用される時期をいう。

3) 「1～8月のみ」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施し、9～12月の間に新たに賃金の改定を予定しない企業、「9～12月のみ」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施せず、9～12月の間に賃金の改定を予定する企業、「1～8月及び9～12月」とは、1～8月の間に賃金の改定を実施し、更に9～12月の間に賃金の改定を予定する企業である。

4) 「実施しない」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月にも実施する予定がないとした企業である。

5) 「未定」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に実施するかどうかは「未定である」とした企業である。

6) 平成10年調査以前は、「賃金の改定を実施又は予定」の有無のみを調査しており、賃金の改定の内訳については調査していない。また、「賃金の改定を実施又は予定している(小計)」に賃金カットによる賃金の低下を含んでおり、平成11年以降の「1人平均賃金を引き上げる」とは接続しない。

7) 平成20年調査以前は、調査実施時期が9月であり、改定実施時期を「1～9月」、「10～12月」として調査している。

付表2 1人平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)	賃金の改定率 (%)
昭和 55	11,487	7.2
56	13,159	7.8
57	12,802	7.0
58	8,787	4.6
59	9,130	4.7
60	10,218	5.0
61	9,506	4.5
62	7,988	3.6
63	9,731	4.4
平成 元年	12,085	5.3
2	14,199	6.0
3	14,394	5.9
4	12,939	5.1
5	9,711	3.7
6	7,948	3.0
7	7,206	2.7
8	7,245	2.7
9	7,224	2.6
10	6,079	2.3
11	4,591	1.7
12	4,177	1.5
13	4,163	1.5
14	3,167	1.1
15	3,064	1.0
16	3,751	1.3
17	3,904	1.4
18	4,341	1.6
19	4,367	1.7
20	4,417	1.7
21	3,083	1.1
22	3,672	1.3
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>		
<うち引上げ ³⁾ >		
平成 21 年	5,049	1.8
22	4,593	1.6
<うち引下げ ³⁾ >		
平成 21 年	-10,471	-3.5
22	-7,344	-2.8

注：1) 賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

2) 1人平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

3) 「うち引上げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金が増額した企業についてのみ、「うち引下げ」とは、賃金の改定により1人平均賃金が減額した企業の数値である。

4) 平成10年調査以前は、1人平均賃金が増額した企業についてのみ調査している。

付表3 1人平均賃金の改定額の階級別企業分布

年	賃金の改定額										階級				
	1人平均賃金の改定額	額	率												
平成22年	100.0	1.6	2.3	19.5	5.6	11.0	12.4	14.2	13.4	5.6	5.6	3.4	1.6	1.7	2.2
平成21年	100.0	5.7	4.1	25.6	3.4	8.0	9.8	12.5	9.7	7.2	4.5	2.3	1.8	1.8	3.7

付表4 年、企業規模、1人平均賃金の改定率階級別労働者分布

年、企業規模	賃金の改定率										階級											
	1人平均賃金の改定率	率	率																			
平成22年計	100.0	0.8	0.5	1.9	12.6	4.2	9.1	21.5	23.9	17.6	4.8	1.5	3.0	3.5	4.0	4.5	5.0	5.5	6.0	7.0	8.0	8.0%以上
5,000人以上	100.0	1.0	0.4	0.2	8.5	0.5	2.1	19.3	35.5	30.0	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000~4,999人	100.0	0.2	0.7	1.8	10.8	4.3	7.8	24.1	30.6	13.4	4.4	1.1	0.1	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	-
300~999人	100.0	1.7	0.1	2.6	10.9	7.7	12.6	20.2	17.0	14.9	7.1	3.2	0.6	1.1	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-
100~299人	100.0	0.4	0.9	2.5	19.0	3.5	12.4	21.9	15.3	14.9	4.8	1.3	1.7	0.8	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
平成21年計	100.0	1.8	1.7	3.4	20.1	2.5	7.1	15.7	22.5	16.3	4.7	1.4	0.7	0.7	0.0	0.1	0.1	0.1	0.7	0.1	0.1	0.4
5,000人以上	100.0	1.5	0.5	1.1	21.7	0.7	1.5	10.7	30.4	28.7	1.7	0.6	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000~4,999人	100.0	0.9	2.5	1.7	15.9	2.7	6.6	18.3	26.0	17.2	5.2	0.5	0.7	0.9	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-
300~999人	100.0	2.1	1.5	3.8	18.4	3.3	11.6	17.1	20.7	10.4	7.3	1.2	-	0.5	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
100~299人	100.0	2.6	1.8	6.7	25.3	3.0	7.6	14.9	14.4	11.7	4.0	3.0	1.5	0.8	-	0.1	0.3	0.1	0.3	2.5	-	-

注：1人平均賃金の改定率階級別労働者分布は、企業ごとの1人平均賃金の改定率に該当する改定率階級に、当該企業の常用労働者数を加算した分布である。

付表5 定期昇給の実施状況別企業割合の推移

(単位 %)

年	賃金の改定を実施又は 予定している企業及び 賃金の改定を実施 しない企業		管理職の定期昇給			一般職の定期昇給		
			行った ・行う	行わな かった・ 行わない	延期 した	行った ・行う	行わな かった・ 行わない	延期 した
平成 15 年	[94.0]	100.0	42.0	16.6	0.6	52.9	14.3	0.3
16	[94.7]	100.0	43.4	9.4	0.6	57.5	8.7	0.4
17	[96.6]	100.0	45.6	9.2	0.8	58.6	8.9	0.7
18	[95.4]	100.0	52.0	7.4	0.2	64.6	7.8	0.3
19	[97.8]	100.0	54.4	6.9	0.1	65.3	6.8	0.1
20	[94.7]	100.0	55.7	10.6	1.0	65.8	9.1	0.8
21	[96.2]	100.0	47.3	18.2	1.9	56.7	17.0	3.6
22	[95.7]	100.0	51.6	13.7	0.9	63.1	11.1	1.5

注：〔〕内は、全企業に占める賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業の割合である。

付表6 企業規模・産業、定期昇給の実施状況別企業割合
(管理職・一般職ともに定期昇給制度がある企業)

(単位 %)

年、企業規模・産業	管理職・一般職 ともに定期昇給 制度がある企業		管理職 の定昇 を行った・ 行う			一般職の定昇			管理職 の定昇 を延期 した			一般職の定昇		
			行った ・ 行う	行わな かった ・行わ ない	延期 した	一般職の定昇			行った ・ 行う	行わな かった ・行わ ない	延期 した	行った ・ 行う	行わな かった ・行わ ない	延期 した
						行った ・ 行う	行わな かった ・行わ ない	延期 した						
平成 22 年														
計	[65.4]	100.0	78.8	78.5	0.3	-	19.7	3.6	15.5	0.7	1.4	0.3	-	1.1
5,000人以上	[52.5]	100.0	93.0	93.0	-	-	7.0	4.3	2.7	-	-	-	-	-
1,000~4,999人	[66.5]	100.0	92.7	92.7	-	-	7.3	2.5	4.8	-	-	-	-	-
300~ 999人	[69.2]	100.0	83.4	82.1	1.4	-	14.4	2.2	12.2	-	2.2	-	-	2.2
100~ 299人	[64.2]	100.0	75.7	75.7	-	-	23.0	4.2	17.8	1.0	1.3	0.5	-	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	[60.0]	100.0	83.3	83.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-
建設業	[83.0]	100.0	81.0	81.0	-	-	19.0	8.2	10.8	-	-	-	-	-
製造業	[70.2]	100.0	77.3	77.0	0.3	-	19.6	1.1	16.6	1.9	3.1	0.6	-	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	[73.8]	100.0	93.8	93.8	-	-	6.2	-	6.2	-	-	-	-	-
情報通信業	[72.6]	100.0	87.3	87.3	-	-	11.3	3.0	8.2	-	1.4	1.4	-	-
運輸業、郵便業	[52.4]	100.0	66.2	66.2	-	-	33.8	4.8	29.1	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	[67.1]	100.0	86.7	85.9	0.9	-	13.3	4.6	8.6	-	-	-	-	-
金融業、保険業	[75.2]	100.0	64.3	64.3	-	-	35.7	4.7	30.9	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	[79.5]	100.0	87.5	87.5	-	-	12.5	5.3	7.2	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	[48.7]	100.0	96.5	96.5	-	-	3.5	1.8	1.8	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	[62.9]	100.0	79.1	79.1	-	-	17.8	6.4	11.4	-	3.0	-	-	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	[64.9]	100.0	70.4	70.4	-	-	27.2	10.1	17.1	-	2.4	-	-	2.4
教育、学習支援業	[62.3]	100.0	73.5	72.5	1.0	-	26.5	2.0	24.4	-	-	-	-	-
医療、福祉	[67.5]	100.0	76.3	76.3	-	-	14.8	-	14.8	-	8.9	8.9	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[49.4]	100.0	67.0	66.5	0.5	-	33.0	3.3	29.7	-	-	-	-	-
平成 21 年														
計	[67.1]	100.0	70.1	70.0	0.1	-	27.1	3.8	22.0	1.3	2.8	0.3	0.2	2.3
5,000人以上	[50.8]	100.0	83.4	83.4	-	-	11.9	3.9	7.1	0.9	4.6	2.9	-	1.8
1,000~4,999人	[61.9]	100.0	76.4	76.4	-	-	21.0	7.8	13.2	-	2.7	0.3	0.6	1.8
300~ 999人	[71.3]	100.0	74.3	74.0	0.3	-	23.7	4.0	19.7	-	2.0	0.3	-	1.7
100~ 299人	[66.5]	100.0	68.2	68.1	0.1	-	28.7	3.4	23.5	1.8	3.0	0.3	0.2	2.6

注：〔〕内は、賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める管理職・一般職ともに定期昇給制度がある企業の割合である。

付表7 企業規模別1人平均定昇率

(単位 %)

企業規模	平成22年	平成21年
計	1.5	1.5
5,000人以上	1.6	1.7
1,000～4,999人	1.5	1.5
300～999人	1.4	1.4
100～299人	1.5	1.5

注: 1) 定期昇給を実施した企業についての数値である。
 2) 賃金カット分は、含まれていない。
 3) 定昇率は常用労働者数による加重平均値である。

付表8 ベア等の実施状況別企業割合の推移

(単位 %)

年	定期昇給制度がある企業		管理職のベア等の実施状況			定期昇給制度がある企業		一般職のベア等の実施状況		
			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う			ベアを行った・行う	ベアを行わなかった・行わない	ベースダウンを行った・行う
平成16年	[53.4]	100.0	10.1	40.6	0.4	[66.6]	100.0	10.3	45.2	0.5
17	[55.6]	100.0	12.5	35.6	0.1	[68.2]	100.0	14.3	39.1	0.1
18	[59.6]	100.0	11.8	38.7	0.1	[72.7]	100.0	15.8	37.7	0.2
19	[62.5]	100.0	18.6	31.3	0.5	[73.6]	100.0	23.5	31.6	0.5
20	[67.4]	100.0	19.8	32.4	0.2	[75.6]	100.0	21.4	35.3	0.1
21	[67.5]	100.0	12.7	46.3	2.7	[77.2]	100.0	12.6	48.8	2.2
22	[66.3]	100.0	9.4	48.4	0.8	[75.7]	100.0	9.6	49.7	0.6

注: [] 内は、賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める定期昇給制度がある企業の割合である。

付表9 賃金カットの実施状況別企業割合の推移

(単位 %)

企業規模	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年	平成14年
計	23.0	30.9	9.3	10.2	9.7	15.3	13.6	12.9	14.8
5,000人以上	16.8	28.6	2.5	6.8	3.6	5.6	9.1	12.1	22.1
1,000～4,999人	24.7	31.3	4.8	2.3	10.2	8.3	10.5	15.3	21.2
300～999人	20.8	31.9	8.9	9.7	13.1	12.2	13.1	13.3	15.5
100～299人	23.7	30.5	10.0	11.2	8.2	17.3	14.3	12.6	13.9

注: 賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業に占める賃金カットを実施又は予定している企業の割合である。
 なお、賃金カットを実施又は予定している企業には、1人平均賃金を引き上げた企業(予定を含む)と引き下げた企業(予定を含む)を含んでいる。

付表10 年、賃金の改定方式別企業割合

(単位 %)

年	賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業	賃金の改定方式				
		個別賃金方式	個別賃金方式及び平均賃上げ方式	平均賃上げ方式	その他	不明
平成22年	100.0	34.6	8.1	23.7	30.0	3.6
平成21年	100.0	17.8	3.4	38.3	33.7	6.8

付表 11 賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合の推移

(単位 %)

年	賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素										
		企業業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向 ¹⁾	前年度の改定の実績 ¹⁾	その他	重視した要素はない ¹⁾	不明
昭和 45 年	100.0	41.2	32.5	...	15.6	6.3	3.8	0.4
46	100.0	43.0	25.2	...	16.5	10.5	3.7	0.9
47	100.0	40.1	29.1	...	11.2	11.0	7.6	1.0
48	100.0	30.4	34.8	...	18.2	12.9	3.2	0.5
49	100.0	26.6	37.5	...	8.6	24.0	2.7	0.6
50	100.0	52.9	23.2	...	4.3	14.6	3.6	1.4
51	100.0	54.3	25.8	...	4.3	8.0	5.8	1.7
52	100.0	60.2	21.1	...	2.6	10.9	4.9	0.3
53	100.0	67.2	18.9	...	2.3	6.5	4.8	0.3
54	100.0	64.9	18.2	...	4.2	7.1	5.0	0.6
55	100.0	57.3	22.2	...	5.2	8.8	4.9	1.5
56	100.0	57.0	24.3	...	3.2	9.3	4.8	1.4
57	100.0	62.9	23.3	...	1.7	5.8	4.8	1.4
58	100.0	61.3	24.7	...	3.6	4.2	5.1	1.0
59	100.0	65.8	23.0	...	2.0	2.7	4.5	2.0
60	100.0	63.7	25.7	...	3.0	2.1	4.1	1.3
61	100.0	69.7	19.6	...	3.4	1.3	5.2	0.8
62	100.0	71.6	18.4	...	2.6	1.4	4.8	1.1
63	100.0	65.1	26.0	...	4.3	0.8	2.8	1.0
平成 元年	100.0	50.3	33.8	...	11.4	0.7	2.5	1.2
2	100.0	44.7	35.3	...	15.3	1.1	2.8	0.8
3	100.0	42.9	34.4	...	17.9	1.0	3.0	0.8
4	100.0	50.1	34.1	...	10.5	1.1	3.2	1.0
5	100.0	62.2	25.9	...	6.9	0.5	4.0	0.5
6	100.0	71.8	20.3	...	3.2	0.5	2.9	1.2
7	100.0	71.3	18.6	...	4.1	1.3	3.5	1.2
8	100.0	75.0	15.9	...	4.4	0.1	3.4	1.1
9	100.0	70.3	18.9	...	5.5	0.8	3.8	0.6
10	100.0	76.5	14.0	...	2.9	1.2	3.2	2.2
11	100.0	81.5	10.6	...	1.4	0.1	1.7	4.7
12	100.0	70.6	19.0	...	3.2	0.5	2.2	4.5
13	100.0	72.6	17.2	...	3.8	0.3	2.1	4.0
14	100.0	81.0	8.5	2.2	2.7	0.1	2.8	2.7
15	100.0	77.7	7.1	4.5	3.8	0.6	2.5	3.8
16	100.0	78.1	7.3	5.0	2.7	0.0	2.9	4.0
17	100.0	75.2	8.4	4.3	4.2	0.3	1.9	5.6
18	100.0	63.5	8.6	6.4	7.2	0.6	6.2	7.5
19	100.0	70.8	5.4	6.9	9.2	0.1	0.8	6.9
20	100.0	66.2	5.6	6.6	9.4	0.7	2.9	8.7
21	100.0	61.6	3.2	5.2	3.9	0.1	2.4	5.2	1.5	3.2	8.7	5.0
22	100.0	60.4	2.9	2.4	4.3	0.0	2.4	4.0	3.8	4.3	15.4	0.1

注: 1) 平成21年より調査している。

2) 平成20年以前は賃金の改定を実施又は予定して額も決定している企業のうち、改定に当たり最も重視した要素に記入のある企業を100.0とした割合であり、比較の際は注意を要する。

付表 12 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合

(単位 %)

賃金の改定の状況	賃金の改定を実施 又は予定している 企業及び賃金の 改定を実施しない 企業	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素											
		企業業績	世間相場	雇用の 維持	労働力 の確保 ・定着	物価の 動向	労使関係 の安定	親会社又 は関連 (グルー プ) 会社 の改定の 動向	前年度 の改定 の実績	その他	重視し た要素 はない	不明	
計	[100.0]	100.0	59.4	2.4	3.2	4.1	0.0	2.0	3.5	3.2	5.2	15.9	1.1
1人平均賃金を 引き上げた・引き上げる企業	[77.4]	100.0	59.6	3.1	2.3	4.4	0.0	2.5	3.6	4.1	4.6	15.7	0.1
1人平均賃金を 引き下げた・引き下げる企業	[4.7]	100.0	75.3	0.1	2.6	0.4	-	1.1	8.6	0.2	5.5	6.3	-
賃金の改定を実施しない企業	[17.9]	100.0	54.4	0.2	7.1	3.5	-	0.0	1.8	-	8.0	19.4	5.7

注：〔 〕内は、賃金の改定が未定である企業を除いた企業に占める賃金の改定状況の割合である。

付表 13 賃金の改定の状況、企業業績の評価別企業割合（「企業業績」を重視した企業）

(単位 %)

賃金の改定の状況	賃金の改定の決定に 当たり「企業業績」を 重視した企業	企業業績の評価				
		「良い」 と評価	「悪い」 と評価	どちらとも いえない	不明	
計	[100.0]	100.0	16.7	48.1	34.4	0.8
1人平均賃金を 引き上げた・引き上げる企業	[78.4]	100.0	20.6	40.1	38.4	1.0
1人平均賃金を 引き下げた・引き下げる企業	[5.6]	100.0	7.5	87.6	4.9	-
賃金の改定を実施しない企業	[16.0]	100.0	1.2	73.5	25.1	0.2

注：〔 〕内は、賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、「企業業績」を重視した企業に占める賃金の改定の状況の割合である。

付表 14 企業規模、賃金の改定の決定に当たり最も参考にした他企業の種類別企業割合（「世間相場」を重視した企業）

(単位 %)

年、企業規模	賃金の改定の決定に 当たり「世間相場」 を重視した企業 ¹⁾	賃金の改定の決定に当たり最も参考にした他企業の種類							
		同一産業 上位企業	同一産業 同格企業	他産業	同一地域 企業	系列企業	その他	不明	
平成 22 年									
計	[20.7]	100.0	12.2	51.6	2.2	12.2	10.2	11.4	0.2
5,000 人以上	[40.4]	100.0	22.0	62.5	2.6	1.3	7.1	4.5	-
1,000 ～ 4,999 人	[29.6]	100.0	17.9	57.3	5.8	7.1	7.2	4.4	0.3
300 ～ 999 人	[21.1]	100.0	12.4	55.1	3.3	7.3	12.4	9.1	0.5
100 ～ 299 人	[19.3]	100.0	10.8	49.0	1.2	15.4	10.0	13.7	-
(参考) 複数回答計 ²⁾		100.0	30.9	70.5	27.8	37.9	18.7	12.5	0.2
平成 21 年									
計	[19.4]	100.0	14.8	39.9	8.4	15.2	13.1	7.5	1.0
5,000 人以上	[43.3]	100.0	24.5	64.0	3.7	1.2	1.2	4.2	1.2
1,000 ～ 4,999 人	[30.0]	100.0	24.1	52.8	5.2	10.2	3.4	4.0	0.3
300 ～ 999 人	[23.6]	100.0	15.0	39.6	6.1	11.1	17.2	10.0	1.0
100 ～ 299 人	[16.6]	100.0	12.7	36.9	10.2	18.6	13.4	7.1	1.2
(参考) 複数回答計 ²⁾		100.0	41.6	62.5	40.8	40.7	21.8	11.6	1.0

注：1) 〔 〕内は、賃金の改定を実施又は予定している額も決定している企業に占める、賃金の改定の決定に当たり「世間相場」を重視したすべての企業（複数回答）の割合である。

2) 複数回答計は、参考にした他企業の種類すべて（最も参考にしたものを1つ、そのほかに参考にしたものを2つまでの最大3つの複数回答による）の数を集計対象企業数で除したものである。

付表 15 企業規模・産業、夏の賞与支給額の決定方式別企業割合

(単位 %)

企業規模・産業	夏の賞与を支給した又は支給する予定で額が決定している企業	夏の賞与支給額の決定方式			
		業績連動式で決めた	労使交渉で決めた	その他	不明
計	100.0	59.8	24.4	15.4	0.4
5,000人以上	100.0	32.7	59.3	7.6	0.5
1,000～4,999人	100.0	43.4	44.3	11.8	0.5
300～999人	100.0	53.7	30.1	15.7	0.5
100～299人	100.0	64.3	19.6	15.7	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	55.6	22.2	22.2	-
建設業	100.0	63.7	26.7	9.6	-
製造業	100.0	60.7	29.7	9.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.1	63.8	11.1	-
情報通信業	100.0	58.4	22.1	19.5	-
運輸業、郵便業	100.0	40.3	41.5	18.3	-
卸売業、小売業	100.0	59.1	24.5	16.3	0.0
金融業、保険業	100.0	44.8	42.6	11.2	1.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	77.1	11.3	10.7	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0	17.0	23.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.2	4.8	23.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.8	5.0	26.2	-
教育、学習支援業	100.0	64.6	11.3	22.6	1.5
医療、福祉	100.0	65.6	-	33.6	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.5	4.7	23.1	2.6

付表 16 企業規模、労働組合からの要求時期別企業割合

(単位 %)

年、企業規模	賃上げ要求交渉があった企業	要 求 時 期														不明	
		1月	2月	前半	後半	3月	前半	後半	4月	前半	後半	5月	前半	後半	6月以降		
平成 22 年																	
計	[71.6]	100.0	0.3	36.9	3.1	33.7	37.1	20.9	16.2	16.8	9.0	7.8	2.7	0.9	1.8	3.3	2.9
5,000人以上	[68.4]	100.0	0.8	62.3	13.5	48.7	28.5	22.9	5.7	4.9	4.9	-	0.8	-	0.8	-	2.7
1,000～4,999人	[71.9]	100.0	2.0	49.2	3.9	45.3	34.0	26.9	7.1	9.0	5.4	3.5	1.3	0.8	0.6	1.0	3.6
300～999人	[71.9]	100.0	-	37.2	2.0	35.2	39.7	19.7	20.0	16.4	8.5	7.8	4.5	-	4.5	2.3	-
100～299人	[71.5]	100.0	-	32.5	3.1	29.4	36.8	20.0	16.7	19.5	10.4	9.1	2.1	1.5	0.6	4.7	4.5
平成 21 年																	
計	[79.6]	100.0	0.3	41.3	4.1	37.1	27.7	21.0	6.7	20.9	11.2	9.7	5.4	3.9	1.4	1.1	3.4
5,000人以上	[79.5]	100.0	0.7	69.5	9.4	60.1	20.8	16.0	4.7	4.0	3.4	0.7	-	-	-	0.7	4.3
1,000～4,999人	[76.7]	100.0	0.5	42.9	3.6	39.3	39.9	27.7	12.2	4.5	3.8	0.7	3.4	0.3	3.0	0.5	8.3
300～999人	[79.8]	100.0	0.7	52.3	3.7	48.6	25.2	20.6	4.6	11.5	9.4	2.2	3.6	1.5	2.2	2.8	3.8
100～299人	[80.0]	100.0	-	34.8	4.2	30.6	26.7	20.0	6.7	29.0	13.8	15.2	6.8	5.9	0.9	0.4	2.3

注：1) [] 内は、労働組合のある企業のうち、賃上げ要求交渉があった企業の割合である。